

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:上関町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,821,187,989	固定負債	5,530,342,681
有形固定資産	21,850,004,598	地方債等	3,959,105,397
事業用資産	8,296,424,263	長期未払金	-
土地	2,505,458,411	退職手当引当金	454,391,352
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,116,845,932
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	786,218,692
建物	11,005,067,947	1年内償還予定地方債等	645,112,701
建物減価償却累計額	-5,718,534,513	未払金	36,957,386
建物減損損失累計額	-	未払費用	15,226,297
工作物	1,024,590,388	前受金	2,313
工作物減価償却累計額	-701,366,767	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	55,922,177
船舶	398,712,613	預り金	14,236,719
船舶減価償却累計額	-277,955,775	その他	18,761,099
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,316,561,373
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	25,896,309,904
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,875,915,912
航空機	-	他団体出資等分	5,592,885
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	60,451,959		
インフラ資産	13,338,342,505		
土地	417,666,356		
土地減損損失累計額	-		
建物	632,811,084		
建物減価償却累計額	-384,272,402		
建物減損損失累計額	-		
工作物	34,863,883,395		
工作物減価償却累計額	-22,265,614,803		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	73,868,875		
物品	939,031,355		
物品減価償却累計額	-723,793,525		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	341,516,519		
ソフトウェア	956,630		
その他	340,559,889		
投資その他の資産	2,629,666,872		
投資及び出資金	65,233,716		
有価証券	13,680,000		
出資金	51,553,716		
その他	-		
長期延滞債権	15,807,045		
長期貸付金	79		
基金	2,550,615,868		
減債基金	-		
その他	2,550,615,868		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,989,836		
流動資産	1,521,360,261		
現金預金	400,866,508		
未収金	42,350,583		
短期貸付金	1,759,332		
基金	1,073,362,583		
財政調整基金	1,045,337,851		
減債基金	28,024,732		
棚卸資産	3,225,385		
その他	881,928		
徴収不能引当金	-1,086,058		
繰延資産	-	純資産合計	20,025,986,877
資産合計	26,342,548,250	負債及び純資産合計	26,342,548,250

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:上関町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,553,174,597
業務費用	3,454,596,562
人件費	906,763,795
職員給与費	689,819,153
賞与等引当金繰入額	55,922,177
退職手当引当金繰入額	69,873,394
その他	91,149,071
物件費等	2,486,506,785
物件費	1,162,647,130
維持補修費	195,449,738
減価償却費	1,128,409,917
その他	-
その他の業務費用	61,325,982
支払利息	20,080,175
徴収不能引当金繰入額	2,378,562
その他	38,867,245
移転費用	2,098,578,035
補助金等	2,027,925,477
社会保障給付	52,034,165
その他	18,617,871
経常収益	811,315,609
使用料及び手数料	151,879,977
その他	659,435,632
純経常行政コスト	4,741,858,988
臨時損失	47,238,169
災害復旧事業費	-
資産除売却損	44,301,980
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,936,189
臨時利益	2,824,551
資産売却益	406,482
その他	2,418,069
純行政コスト	4,786,272,606

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 上関町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,842,386,143	26,501,987,747	-5,666,007,611	6,406,007
純行政コスト(△)	-4,786,272,606		-4,761,553,108	-24,719,498
財源	4,431,378,379		4,407,472,003	23,906,376
税収等	2,893,772,377		2,869,866,001	23,906,376
国県等補助金	1,537,606,002		1,537,606,002	-
本年度差額	-354,894,227		-354,081,105	-813,122
固定資産等の変動(内部変動)		-740,827,522	740,827,522	
有形固定資産等の増加		427,767,098	-427,767,098	
有形固定資産等の減少		-1,175,312,349	1,175,312,349	
貸付金・基金等の増加		190,367,612	-190,367,612	
貸付金・基金等の減少		-183,649,883	183,649,883	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-4,826	-4,826		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-9,236,313	-12,624,517	3,388,204	-
その他	-452,263,900	147,779,022	-600,042,922	
本年度純資産変動額	-816,399,266	-605,677,843	-209,908,301	-813,122
本年度末純資産残高	20,025,986,877	25,896,309,904	-5,875,915,912	5,592,885

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 上関町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,405,494,721
業務費用支出	2,228,123,028
人件費支出	833,608,446
物件費等支出	1,337,422,355
支払利息支出	20,080,175
その他の支出	37,012,052
移転費用支出	2,177,371,693
補助金等支出	2,050,900,640
社会保障給付支出	52,034,165
その他の支出	74,436,366
業務収入	5,163,482,565
税収等収入	2,859,864,788
国県等補助金収入	1,492,113,444
使用料及び手数料収入	151,338,003
その他の収入	660,166,330
臨時支出	32,859,939
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	32,859,939
臨時収入	277,062
業務活動収支	725,404,967
【投資活動収支】	
投資活動支出	614,141,625
公共施設等整備費支出	427,329,290
基金積立金支出	182,252,264
投資及び出資金支出	4,560,000
貸付金支出	71
その他の支出	-
投資活動収入	245,812,642
国県等補助金収入	22,791,572
基金取崩収入	176,141,942
貸付金元金回収収入	802,681
資産売却収入	22,858,634
その他の収入	23,217,813
投資活動収支	-368,328,983
【財務活動収支】	
財務活動支出	756,283,142
地方債等償還支出	752,960,234
その他の支出	3,322,908
財務活動収入	425,628,709
地方債等発行収入	398,082,234
その他の収入	27,546,475
財務活動収支	-330,654,433
本年度資金収支額	26,421,551
前年度末資金残高	360,474,908
比例連結割合変更に伴う差額	-137,751
本年度末資金残高	386,758,708
前年度末歳計外現金残高	16,905,005
本年度歳計外現金増減額	-2,797,205
本年度末歳計外現金残高	14,107,800
本年度末現金預金残高	400,866,508

【様式第5号】

連結附属明細書(連結会計)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,878,657,486	349,529,347	233,905,515	14,994,281,318	6,697,857,055	313,940,786	8,296,424,263
土地	2,510,324,958	4,071,648	8,938,195	2,505,458,411	-	-	2,505,458,411
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,943,074,364	239,155,696	177,162,113	11,005,067,947	5,718,534,513	252,694,748	5,286,533,434
工作物	985,215,037	64,143,087	24,767,736	1,024,590,388	701,366,767	29,132,929	323,223,621
船舶	398,712,613	-	-	398,712,613	277,955,775	32,113,109	120,756,838
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	41,330,514	42,158,916	23,037,471	60,451,959	-	-	60,451,959
インフラ資産	35,652,333,862	2,025,894,970	1,689,999,122	35,988,229,710	22,649,887,205	684,681,723	13,338,342,505
土地	445,536,715	39,385,096	67,255,455	417,666,356	-	-	417,666,356
建物	666,207,834	89,880,245	123,276,995	632,811,084	384,272,402	15,247,392	248,538,682
工作物	34,488,081,634	1,875,268,433	1,499,466,672	34,863,883,395	22,265,614,803	735,938,584	12,598,268,592
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	52,507,679	21,361,196	-	73,868,875	-	-	73,868,875
物品	568,399,531	378,588,490	7,956,666	939,031,355	723,793,525	50,633,201	215,237,830
合計	51,099,390,879	2,754,012,807	1,931,861,303	51,921,542,383	30,071,537,785	1,049,255,710	21,850,004,598

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産…………… 取得価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

一部の連結対象団体において、原価法、移動平均法による原価法によっています。

② 出資金…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年 ～ 50年

工作物 6年 ～ 75年

船 舶 7年

物 品 2年 ～ 20年

ただし、一部の連結対象団体については、定率法（リース取引により取得したものはリース期間定額法）によっています。

② 無形固定資産…………… 定額法

ソフトウェア 5年

その他 55年

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結対象団体において、低価法、個別法による原価法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から山口県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山口県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。また、運用益が上回る場合には、その他（基金）に計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 退職手当引当金（退職手当支給準備金）

一部の連結対象団体において、年度末時点の退職手当給付財政調整基金の総額（全構成団体の持分相当額）から、山口県市町総合事務組合の持分相当額を控除した金額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	連結割合
1	柳井地域広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.56%
2	柳井地区広域消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.97%
3	周東環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.23%
4	山口県後期高齢者医療広域連合 一般会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.75%
5	山口県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.30%
6	山口県市町総合事務組合 一般会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.37%
7	山口県市町総合事務組合 退職手当特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.71%
8	山口県市町総合事務組合 消防団員補償等特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.04%
9	山口県市町総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.44%
10	山口県市町総合事務組合 山口県市町公平委員会特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.06%
11	山口県市町総合事務組合 山口県自治会館管理特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.98%
12	上関町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
13	上関航運	第三セクター等	全部連結	—
14	なごみ	第三セクター等	全部連結	—

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。

- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資

イ 内訳

該当無し